

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	14,968,028	15,642,168	19,627,544
経常利益 (千円)	279,759	381,501	295,703
四半期(当期)純利益 (千円)	146,241	210,810	131,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,282	210,794	131,078
純資産額 (千円)	2,462,860	2,567,488	2,447,657
総資産額 (千円)	6,022,547	6,371,840	5,819,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.41	16.45	10.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	40.3	42.1

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.68	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策・金融政策により、企業業績が改善傾向にあり、景気回復の兆しが見られましたが、急激な円安による輸入原材料の上昇や消費税増税等により個人消費は厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要が顕著に見られた一方で、駆け込み需要の反動による落ち込みや消費マインドの低下等により先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品の品揃えを強化し、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高15,642,168千円（前年同期比4.5%増）、営業利益346,353千円（前年同期比44.7%増）、経常利益381,501千円（前年同期比36.4%増）、四半期純利益210,810千円（前年同期比44.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて551,869千円増加し、6,371,840千円となりました。負債合計は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて432,038千円増加し、3,804,352千円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて119,830千円増加し、2,567,488千円となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、著しい変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了		売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 加須店 (埼玉県加須市)	小売事業	販売設備	7,500	-	自己資金	平成26年 10月	平成26年 11月	413.10

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,810,600	128,106	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,106	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,903	1,697,636
売掛金	116,770	134,382
商品	1,345,020	1,447,907
貯蔵品	13,018	17,555
繰延税金資産	30,167	38,137
その他	140,415	149,760
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,843,236	3,485,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,859,199	1,871,681
減価償却累計額	1,166,253	1,219,064
建物及び構築物(純額)	692,945	652,616
土地	811,995	811,995
リース資産	176,243	194,624
減価償却累計額	120,771	141,867
リース資産(純額)	55,472	52,757
建設仮勘定	-	3,475
その他	216,258	235,388
減価償却累計額	177,090	187,517
その他(純額)	39,168	47,870
有形固定資産合計	1,599,581	1,568,715
無形固定資産	167,554	165,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,165
長期貸付金	44,625	425
敷金及び保証金	950,136	928,088
繰延税金資産	53,470	57,751
その他	179,175	169,697
貸倒引当金	19,000	5,000
投資その他の資産合計	1,209,599	1,152,127
固定資産合計	2,976,734	2,886,519
資産合計	5,819,970	6,371,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,583,324	1,747,115
短期借入金	126,672	259,170
1年内返済予定の長期借入金	458,270	393,205
リース債務	25,817	17,128
未払法人税等	98,250	121,748
賞与引当金	30,031	55,289
その他	395,998	530,704
流動負債合計	2,718,364	3,124,361
固定負債		
長期借入金	146,604	139,429
リース債務	33,143	39,276
退職給付引当金	122,065	134,663
役員退職慰労引当金	198,509	212,715
資産除去債務	136,111	137,980
その他	17,513	15,925
固定負債合計	653,948	679,990
負債合計	3,372,313	3,804,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,867,373	1,987,220
自己株式	50	50
株主資本合計	2,447,222	2,567,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	418
その他の包括利益累計額合計	435	418
純資産合計	2,447,657	2,567,488
負債純資産合計	5,819,970	6,371,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	14,968,028	15,642,168
売上原価	11,263,262	11,684,454
売上総利益	3,704,766	3,957,714
販売費及び一般管理費	3,465,373	3,611,360
営業利益	239,392	346,353
営業外収益		
受取利息	6,446	4,189
受取手数料	16,893	11,576
固定資産賃貸料	14,802	12,820
貸倒引当金戻入額	-	1,655
その他	6,569	8,830
営業外収益合計	44,711	39,072
営業外費用		
支払利息	2,922	2,739
固定資産賃貸費用	1,136	1,093
その他	286	91
営業外費用合計	4,344	3,924
経常利益	279,759	381,501
特別損失		
減損損失	-	6,623
災害による損失	1,138	-
特別損失合計	1,138	6,623
税金等調整前四半期純利益	278,620	374,878
法人税、住民税及び事業税	136,085	176,309
法人税等調整額	3,706	12,241
法人税等合計	132,378	164,067
少数株主損益調整前四半期純利益	146,241	210,810
四半期純利益	146,241	210,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,241	210,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	16
その他の包括利益合計	40	16
四半期包括利益	146,282	210,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,282	210,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	100,730千円	91,089千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円41銭	16円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,241	210,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,241	210,810
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,787	12,811,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。